

このままの日本でいいはずがない

賃金を上げない日本 DGPも低迷

右のグラフをよく見ると、企業の経常利益は3倍近く、内部留保は2.4倍、株主への配当金は約5倍、しかし、従業員の給与は上がっていない。

右下図を見ると、賃金が上がっていないのは日本だけ。非正規増やして賃金低下+消費税や社会保険料負担増⇒消費低迷⇒GDP停滞。

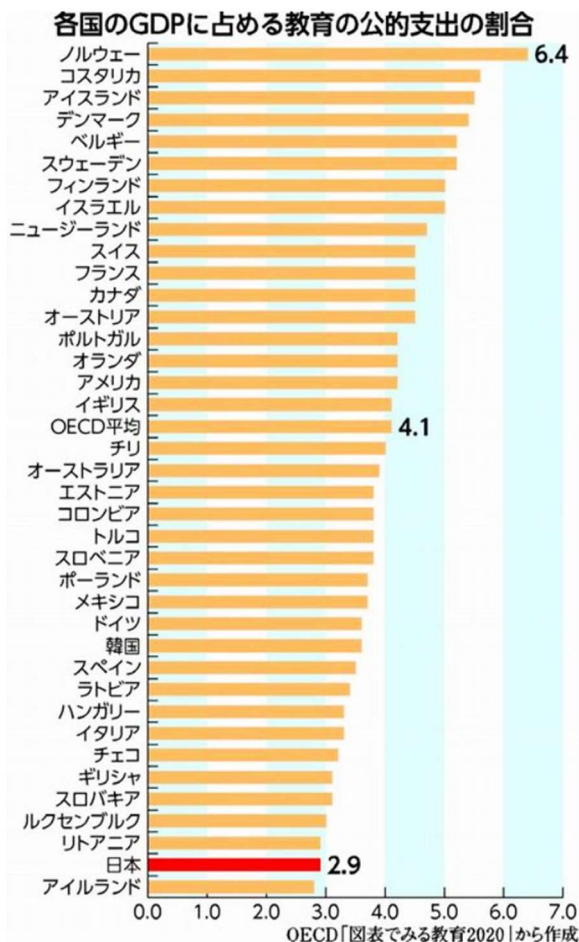
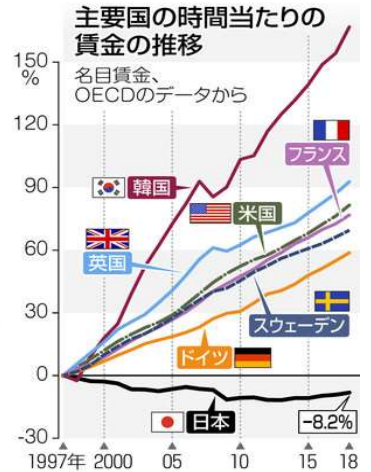
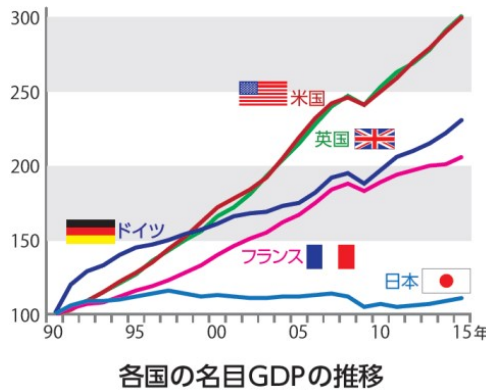
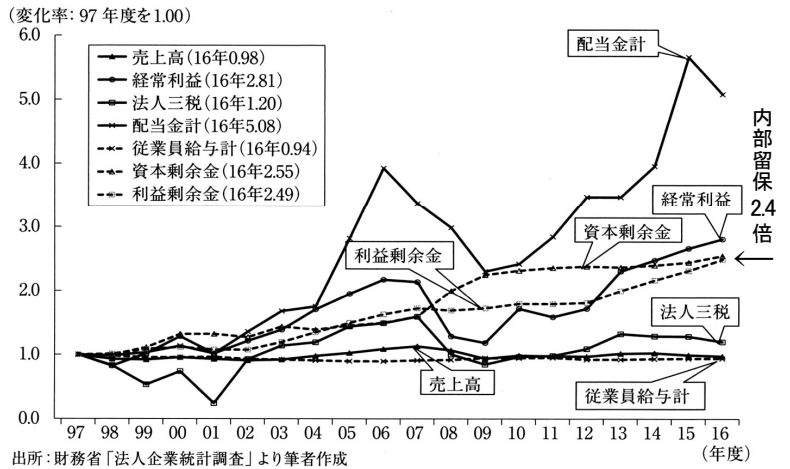
GDP総額では世界3位の日本ですが、1人当たりのGDPは23位。「先進国」と言えないところまで落ち込んでいます。

「アベノミクスで日本の経済は成長する」は、ウソだったのです。(ただし、大企業の利益は大幅に増加。)

1人当たりのGDP

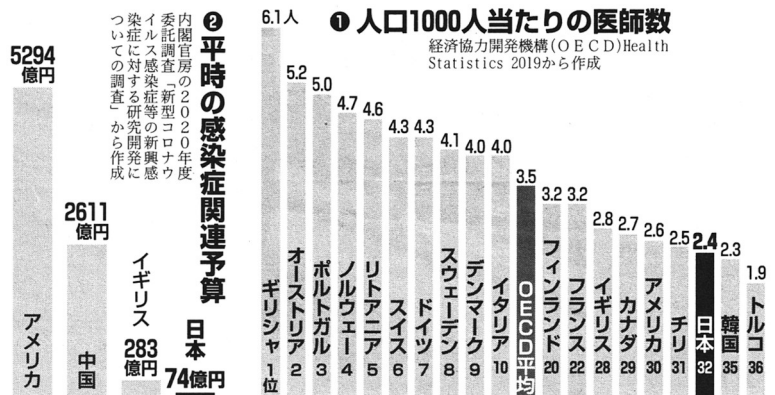
1990年	9位
2000年	2位
2010年	18位
2020年	23位

図2-9 資本金10億円以上大企業の配当、剰余金、経常利益、売上高、法人三税、従業員給与の推移(97年を1)



教育などにお金をかけない日本

教育の公的支出(GDP比)は、OECD諸国でワースト2位。人口当たりの医師数も少ない。



その他の指標でも

- ・ジェンダーギャップ指数: 120位(2021年)
- ・幸福度ランキング: 56位(2021年)
- ・世界報道自由度ランキング: 67位(2021年)

「ルールなき資本主義」——日本とヨーロッパとの比較

		日本	ヨーロッパ
雇用	労働時間	2021時間	独 1652時間 仏 1425時間 英 1697時間
	非正規雇用	39.8%	独 13.0% 仏 15.8% 英 6.4%
	最低賃金	902円	独 1305円 仏 1441円 英 1505円
ジェンダー平等	賃金格差 (女性/男性)	73.3%	独 84.7% 英 86.2%
	国会議員女性比率	9.9%	独 31.5% 仏 39.5% 英 33.9%

		日本	ヨーロッパ
社会保障	社会保障給付 (GDP比)	22.9%	独 27.7% 仏 32.1%
	医療費窓口負担	定率3割	無料、少額の定額
中小企業	大企業との取引	「下請け」いじめ	対等な取引
	賃金格差	小企業は大企業の半分	規模別格差なし
農業	食料自給率	38%	独 95% 仏 130% 英 68%
環境	2030年削減目標	46% (2013年比)	EU 50~55% (1990年比)
	石炭火力	15基新增設	主要国は撤退
教育	学費	大学 82~130万円	無償か廉価
	奨学金	給付制は8%	給付奨学金

社会保障制度の変化

消費税収は？

「社会保障のために消費税が必要」と導入。しかし、右図のように、社会保障制度は悪くなっています。

消費税の収入は、法人税減税と富裕層の減税で消えてしまったのです。

		消費税導入前 (1988年度)	現在 (2019年度)
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
	70~74歳の窓口負担 (外来)	定額月800円	2割または3割
	75歳以上の窓口負担 (外来)	定額月800円	1割または3割
	国民健康保険料 (1人平均年額)	5万6374円	8万9709円 (17年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳に段階的繰り延べ
	国民年金保険料 (月額)	7700円	1万6410円
介護	介護保険料 (月額)	なし	5869円 (全国平均)

消費税収の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移

